

## Brexit Newsletter - vol.108

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

6th August 2019

### Overview

Boris Johnson 首相は、Sajid Javid 新財務相をはじめとして、閣僚に 2016 年の国民投票時に離脱を支持した人物のみを指名した。しかし、地方選挙での保守党の敗北によって下院では野党との議席差は 1 議席にまで縮まっており、下院での支持基盤が盤石ではない中で、どのように離脱条件をまとめているのかが注目される。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- Johnson 首相は、アイルランド国境に関するバックストップ案の削除を求めたが、EU 側は受け入れられないとしている。
- Johnson 首相は元内相の Javid 氏を財務相に、Priti Patel 氏を内相に、Dominic Raab 氏を外相に指名した。同氏が指名した閣僚はすべて、2016 年の国民投票で離脱を支持した人物である。合意なき離脱に強く反対していた Theresa May 前首相が指名した閣僚は、辞任するか罷免となった。前閣僚の多くは引き続き閣外から合意なき離脱に反対する姿勢を示しており、新首相の直面する課題が浮き彫りになっている。
- EU への残留を支持する自由民主党の新党首には、Jo Swinson 氏が選ばれた。
- IMF は、合意なき離脱は世界経済の成長にとって脅威となると警告した。
- 合意なき離脱の可能性に対する投資家の懸念の高まりから、ポンドは対ドルおよび対ユーロで 2 年半ぶりの安値となった。
- ブレコン・アンド・ラドノーシャー選挙区の補欠選挙では自由民主党が勝利し、与党と野党との議席差はわずか 1 議席となった。
- Johnson 首相はアイルランドの Leo Varadkar 首相との電話会談において、どのような形の離脱となるにしても、アイルランド国境にかかわるバックストップ案は削除すると述べた。
- Javid 財務相は、合意なき離脱への備えとして 21 億ポンドの追加予算を発表した。離脱に向けた予算の総額はこの追加予算を加え、63 億ポンドとなっている。
- 英国政府は離脱後、全国に最大 10 の自由貿易港を設置する計画である。こうした港の中では、通常、関税を含む税金が課税されないため、自由に輸入した物品を加工し再輸出することが可能になる。



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader  
Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiro Otani

Banking and Capital Markets  
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024  
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets  
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067  
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447  
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

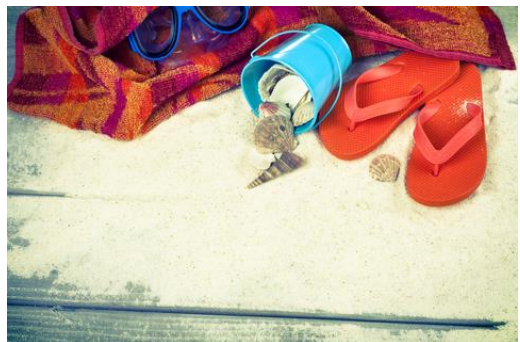
Tel: +44 (0)20 7007 9778  
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / Hideo Ohashi

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 2221  
Email: hohashi@deloitte.co.uk

- イングランド銀行の Mark Carney 総裁は、合意なき離脱となれば英国経済は直ちに打撃を受け、ポンドはさらに下落するだろうと述べた。
- イングランド銀行は政策金利を据え置き、2019 年および 2020 年の国内総生産（GDP）の成長率については、Brexit の先行きの不確実性から予測を引き下げた。
- Brexit に伴うリスクと世界的な景気の減速から、7 月の英国の製造業生産高は 3 か月連続の減少となり、2012 年以降でもっとも低い水準にまで落ち込んだ。
- 7 月の英国の消費マインドは、Brexit に伴う不確実性にも関わらず、力強い賃金の伸びと失業率の低さに後押しされ改善した。
- 英国の建設業生産高は、この 6 か月の間で 5 度目の減少となり、楽観指数は 2012 年以降で最低の水準にまで落ち込んだ。
- ユーロ圏の GDP 成長率は、2019 年 1 月～3 月期はプラス 0.4%であったのに対し、同 4 月～6 月期はプラス 0.2%にまで鈍化した。
- 7 月のユーロ圏の製造業生産高は 2012 年以降でもっとも大幅な減少となった一方で、6 月の小売高は 2017 年後半以降で最大の伸びを記録した。
- 7 月のユーロ圏の消費者物価指数はプラス 1.1%に落ち込み、欧州中央銀行の目標とする 2%を大きく下回った。



# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..